

令和7年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和7年7月11日（金）午後2時00分～午後4時00分
- 2 場 所 山梨県立大学飯田キャンパスA館2階大会議室
- 3 出席者 委 員 一之瀬滋輝 小川忍 黒澤尋 徳永保（オンライン） 樋川初実
法 人 早川理事長 三井副理事長 ほか
事務局 三科まなび支援課長 ほか

<早川理事長あいさつ>

本日は非常にお暑い中、本委員会にご参加をいただきまして厚く御礼を申し上げます。

令和6年度は、令和4年度から始まった中期目標、中期計画のちょうど中間地点ということになる。中期目標、中期計画を達成する上で、重要な年度に当たるわけなので、是非、忌憚のないご意見をいただきつつ、評価をしていただければ幸いである。

<異動職員の紹介>

今年度異動のあった法人役員について、早川理事長より紹介があった。

<議題>

- （1）令和6年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
審議の結果、案のとおり了承された。

- （2）令和7年度入学選抜試験の結果及び令和6年度卒業生の就職状況について

○法人

資料2により説明。

- （3）令和6年度財務諸表等について

○法人

資料3，4，5，6，7により説明。

○委員

貸借対照表の未収学生納付金収入を全額引当計上しているが、未収金に対しての回収の取り組みを教えていただきたい。

○法人

電話督促または文書による督促等を行い、回収に努めている。

○委員

未収金の金額推移はおおむね例年どおりか。

○法人

未収学生納付金に関しては、滞納され繰り越されたものが残っている状況である。

●（４）令和６年度業務実績報告書について

○事務局

評価の方法等について参考資料１，２，３により説明。

○法人

全体的な内容について、資料８により説明。

○法人

「教育に関する目標」について資料８により説明。

○委員長

科目数が、134科目から100科目になったとあるが、この134科目というのは、大学全体の授業科目数か。あるいは、共通教育科目だけのことか。

○法人

共通教育科目のみである。

○委員長

3学部しかないにも関わらず、共通教育科目がこれまで134科目あったのが多かったのだと思う。

スマートフォンアプリの導入については、ヨーロッパの大学ではかなり早い段階から導入されているが、議論が難しい面もある。

学生本人が使うことは当たり前だが、問題は、例えば、個人情報 を消した上で大学が全体の傾向を把握するために活用することが十分にできていない点にある。

学生に助言を行う場合には、個人情報として扱うことが前提となるが、現在の運用では学生本人のみが利用しているのか、あるいは統計的な状況把握にも使われているのか。

○法人

2 つとも対応している。学生の学習状況の把握は、教学マネジメントの中で非常に重要であり、全体の統計という形で活用している。

一方で、個人情報はどう活用していくかについては、基本的には教務の管理された人のみがアクセスできるようになっている。学生の学習支援等に役立てていくことを今年度、検討しており、FDを開催する予定である。

○委員

入学者の受け入れについて、資料2の入学状況推移で、令和7年度の県内入学者割合は48.4%。令和6年度が57.6%となっている。その前の年も50%台だが、ここ数年、割合が少なくなっている。

高校への積極的な働きかけをする中で、受験者数では変わっていないが、最終的な入学者で大きな差が出たのはなぜか。

○法人

県内高校生の数は、年々減少しており、全国レベルから見ても減少幅が大きいというのが山梨県の特徴である。

本学では推薦入試で約半分の学生を確保することにしており、県内の学生が主に受験できる入試になっている。

本年度、県内外の学生が受験できる一般選抜で、県内の受験生の合格率がどの学部でも非常に低かった。特に、国際政策学部では、前期・後期ともに県外出身者の割合が、非常に多いことが特徴であり、県内者が少なくなっている要因になっていると思われる。

○委員

今の話に関してだが、県内出身の学生が少なくなってしまうと、今は県内就職率が少し上がっているが、今後のことを考えると結果的に就職をするときに、県外へ出てしまう学生が増えるのではないか。

県内就職に結びつけるような仕掛けや働きかけが必要だと感じたところだが、その点で何か考えてることがあるか。

○法人

山梨県は、中小企業が多いということで、知られてない会社が多い状況である。

キャリアサポートセンターでは、県内の団体、例えば、中小企業家同友会、社会福祉協議会、山梨労働局、教育委員会などと連携して、長期インターンシップを含む、学生キャリアの支援を行い、県内企業との接点を創出することによって、県内企業の魅力を実感する機会を積極的に作るという努力をしている。

○委員長

例えば、下関市立大学では、学生に地元企業への就職を促したい一方で、地元企業が学生に十分に知られていないという課題がある。

この問題に対し、地元の中小企業が数社集まり、大学に寄附講座の形式で授業を開設している。それぞれの企業がどのような活動を行っているか、また地元にとってどのような意味を持っているかについて、学生に直接伝える機会となっている。一企業あたりの負担額はおおよそ 50 万円から 100 万円程度である。

このような下関市立大学の取り組みは参考になるのではないか。商工会議所、あるいは県を介して企業に持ちかけるというのも、手段かもしれないと思っている。

○委員

No. 11 の学生が自分の成績をスマートフォンで確認できる仕組みが導入されたということだが、学生の利用状況を教えていただきたい。

○法人

令和 6 年度は試験的に導入したため、本格的な活用は令和 7 年 4 月からとなる。統計が取れる段階にはなっていないので、来年度、お答えできるようにしたい。

○法人

「研究に関する目標及び大学の国際化に関する目標」について、資料 8 により説明。

○委員

年度計画では交換留学生の派遣と受け入れ人数を、引き続きコロナ禍前の状況に戻すように努力するということだが、コロナ禍前と比較してどのような状況か。

○法人

交換留学による海外留学生と外国人留学生をコロナ禍前の状態、両方合わせて 12 名を上回るように確保したいというのが、中期計画の目標である。

令和 6 年度は、受入数が 10 名、派遣数が 7 名で、目標の 12 名を超えたため、コロナ禍前を達成したと評価をさせていただいた。

○委員

ベトナムの「山岳少数民族集落における観光を通じた生計多様化プロジェクト」は、令和 6 年 9 月からだが、約 1 億円の経費を獲得できたことはとてもよかったと思う。

これは全学部の学生が関わるような事業になるのか。それとも、限られた学部にな

るのか教えていただきたい。

○法人

学部の先生や国際教育センターが今後検討していく。

観光を通じた生計を睨んでいくことであると、国際政策学部が主になると思う。例えば、介護分野でベトナムと交流しているところもある。そういったところと、一緒にできるような形がとれれば、全学体制の中で皆さんが参加できるように対応していきたいというふうには思うが、今のところは未定である。

○法人

「地域貢献等に関する目標」について、資料8により説明。

○委員長

地域連携プラットフォームにおける学位プログラムの検討については、正直なところ、進行スケジュールが遅すぎるように感じられる。もう少し早く進めていただければと思う。

教員の志望者が減って困るというのであれば、大学アライアンスやまなしで教職課程を開設し、それを修了すれば山梨県教育委員会に申請して教員免許状を取得できるような仕組みを整えていただきたい。

このような制度が整えば、山梨県内の大学ごとで教職課程を設ける必要がなくなる可能性もある。検討していただきたい。

○法人

山梨大学と連携をして、大学アライアンスやまなしを構築している。その中に、様々なワーキンググループを設けており、教職課程に関するワーキンググループもある。

大学としては、例えば、県立大学の学生が山梨大学でしか取れない教職課程を、受講をして、免許状を取得できるようにしたいと考えている。

○委員

No. 29 の先取り履修制度を活用する高校生が増えるようになったということで、取り組みとしてとてもいいことだと思った。

少子化が進む中で、学生をいかに確保するかというところでは、高校生の受験する動機づけになると思うが、これは、全学部で行っている内容になるのか。

○法人

すべての学部で受講ができるようになっており、共通教育科目が一番多いが、他に学

部科目もある。

○法人

「管理運営等に関する目標」について、資料8より説明。

○委員長

あくまでも、コスト削減という観点でお聞きするが、教員のクロスアポイント制は導入されているか。

○法人

クロスアポイント制についてはまだ導入はしていないが、本年度検討しており、なるべく早く導入する予定である。

○委員長

国立大学では、1万人単位でクロスアポイントを行っている。県立大学であるから、例えば、極端なことをいえば県立病院と看護学部など、様々考えられるので、制度として企業や県庁の方々と、クロスアポイントができるという仕組みだけはぜひ至急に作っていただきたい。

○法人

今年度から裁量労働制を導入することができ、下地ができたので、早急にクロスアポイント制度の導入に向けて検討を進めていきたい。

○委員

キャンパスの照明をLED化したということだが、太陽光発電設備の導入のお考えはあるか。

○法人

現在、小規模の太陽光発電設備が設置されている。増設については、今後の検討事項と考えている。

○委員

No. 27で「リカレント教育エコシステム構築支援事業」が令和7年6月採択に採択され、補助金が約4,000万円ということだが、これは決算の方に補助金として入っているのか。今回の評価対象に入れてよいかを確認させていただきたい。

○法人

補助金は今年度の補正で入ることになっているが、申請自体は令和7年3月に行っているの、ここでは記載させていただいた。

○委員

地域貢献に関する自己評価がいずれもかなりよいレーティングになっているので、県立大学の思いを、評価委員会としてもしっかりくみ取らなければならないと思うが、自己評価の理由として、年度計画に基づいた実施内容が含まれているのかどうかについては、こちらの計画の進捗状況で補足いただけると、よりの確な評価をつけられると思われるので、ご協力いただきたい。

○委員長

議題（５）の「その他」について、特になければ、終了させていただく。

以上